

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370643

研究課題名(和文) 経済学部卒業生の就職先における英語使用の実態 - 英語を学ぶ目的意識の自覚化に向けて

研究課題名(英文) A study of Economics graduates' use of English at work: To raise awareness of English learning objectives

研究代表者

桐村 亮 (KIRIMURA, RYO)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：40584090

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：社会科学系の学部における英語学習の目的意識の自覚化に向けて、卒業生たちの英語使用実態を調査した。卒業3年後の私立大学経済学部生を対象に質問紙調査を2度実施し、それぞれ125件、192件の回答を得た。仕事で英語を使用する日本の成人は12%程度という調査結果があるが、これに比較して、本調査回答者の約45%が過去一年間に仕事で英語を使用していた。この他、学生時代に力を入れて取り組むべきこととして、海外留学と英語が上位を占める等の結果が示された。

研究成果の概要(英文)：To raise students' awareness of English learning objectives in the context of social science colleges, conducted were two rounds of a questionnaire survey of third-year alumni from College of Economics at a major private university. With 125 and 192 responses respectively, the results revealed that about 45 percent currently used English at work in the past year, making a remarkable contrast with a large sample survey claiming that only about 12 percent of adult Japanese use English at work. Also shown was that studying abroad and studying English were the top two of what the respondents thought students should work hard on when in college.

研究分野：英語教育

キーワード：英語教育 ESP 大学教育 学習目的 卒業生調査 動機づけ

## 1. 研究開始当初の背景

「グローバル化」の定義や捉え方については、経済だけでなく、教育研究の文脈でも議論が行われるようになってきたが、一方で、「グローバル人材育成」が急務であるという認識に基づく社会からの圧力は、確実に大学英語教育に影響を与えてきている。特に2010年以降、経済産業省、文部科学省、日本経済団体連合、経済同友会などが、次々に調査報告や提言を行っており、それぞれ産学連携の強化とともに、大学教育改善の具体案を示している。こうした中、英語教員現場もその熱意や努力を新たな教育アプローチの研究やカリキュラム改革に向けており、大学英語教育は大きく変化する時機を得ている。その方向を決めるための基礎データは各教育研究領域で収集され、分析されつつある。しかし、第一の当事者である学生には、そうした研究成果や社会的要求は届いていないとは言えず、学生個人で、明確な目的意識をもって、英語習得あるいは社会人基礎力の向上に努める段階には至っていない。この傾向は、学部や専攻への適応度が低く、目指すキャリアが不確定で、学習の目的意識を持ちにくいとされる社会科学系学部において特に顕著である。

一方、第二言語習得の動機付け分野で研究が進んでいる自己決定理論や「理想のL2自己」といった考え方においては、学習者が学習目的を自覚することの重要性が強調されている。学校側が英語教育の目的を明確にするのはもちろんのこと、学習者個人がそれぞれの目的を考え、自覚することが、効果的な学習を進める上で不可欠である。こうした状況を鑑み、本研究チームは、学生にとってより身近な「先輩」である卒業生を対象に、彼らの就職先での英語使用の実態を調査し、その結果を今の大学英語教育の方針に組み込むことの重要性を認識するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、経済学部卒業生の就職先における英語使用実態を調査し、その結果を具体的に現役経済学部生に示すことで、彼らが「英語を学ぶ目的意識」を自覚化し、自立学習の基礎を築くことを目指したものである。これは、グローバル人材育成の重要性が産学官で叫ばれる中、社会的ニーズに基づいた大学英語教育を実現する取り組みの一つと位置付けられる。英語使用実態の調査としては、広範囲の企業向け調査とは異なり、学生にとって身近な「先輩」の現状を明らかにする点が特徴であり、特に、学部や専攻への適応度が低く、自分の将来像をイメージしにくいとされる経済学部生に対して、大学で学ぶ目的を早い段階で自覚させるための重要な資料を提示することとなる。

## 3. 研究の方法

研究者が在籍する私立大学経済学部の卒業3

年後の卒業生を対象に、質問紙調査を行った。対象を卒業3年後としているのは、身近な「先輩」たちの実態を知ることにあるからである。あまりに年数が経ち過ぎると、ビジネスパーソンを対象とした大規模な調査結果と変わらず、大学生からはどこか遠い世界の話になり、「理想のL2自己」をイメージする上で有効な資料にならないと考えるからである。

2015年と2016年に実施した調査の基礎情報を表1に示す。表中の発送人数は、実際の卒業生のうち、住所または電子メールアドレスが校友会データから判明した人数から、住所不明により返送された数を引いたものである。回答方法は、質問紙の返送もしくはWebアンケート(SurveyMonkey®サービスを利用)のいずれかとした。

表1

	1回目	2回目
時期	2015年3月	2016年3月
対象	2011年度卒業生	2012年度卒業生
発送人数	814	761
回収数	125	192
回収率	15.4%	25.2%

質問紙は、1ページの依頼文と4ページの本編からなり、(1)現在の職業、(2)職場での英語使用状況、(3)大学時代の振り返り、という3つのセクションで状況を尋ねている。2回目は1回目での状況を踏まえ、質問の仕方や順序等に一部改善を施しているが、ほとんどの質問内容は同じである。2回目は記名を任意にし、記名欄も冒頭から最後に変更した結果、記名率は90%から44%に下がった。その一方でこうした修正が回収率の向上につながっていると考えられる。1回目と2回目の結果をどう扱うかに関しては議論があるが、本報告の研究成果としては、回収率が高かった2回目の結果から主なものを取り上げる。

## 4. 研究成果

## (1) 職場での英語使用

まず注目したのは、仕事等において、「過去1年間に少しでも英語を読んだり、聴いたり、話したり、書いたりしたことがあるか」の問いである。この設問は、日本版General Social Surveys(JGSS、注)の2006年版と2010年版でなされたものである。JGSSは、選挙人名簿をもとにサンプル抽出した日本国籍をもつ成人が対象で、この質問が含まれる2006年版と2010年版を合わせて(有効回答4,631)、「仕事で英語を使用した」人が12.4%(就業者だけに絞ると18.4%)である。これと比較して、今回調査した卒業後3年経過の経済学部卒業生(有効回答184)は、仕事で英語を使う割合が44.6%と際立って高かった(表2)。仕事以外の他の項目のすべてにおいて、卒業

生の方が高い割合を示した。これは、学生からの「社会に出てから英語が必要か」という問いに対する一つの答えとなる。

表 2

	回答数	有効回答に対する割合
仕事	82	44.6%
外国人の知人とのつき合い	48	26.1%
映画鑑賞・音楽鑑賞・読書	83	45.1%
インターネット	72	39.1%
海外旅行	65	35.3%
学習	64	34.8%
その他	0	0.0%
過去 1 年間、英語を使わなかった	31	16.8%
有効回答	184	100.0%

仕事で英語を使ったという回答者(82名)には、さらに、具体的に英語を使う場面・業務について尋ねた(有効回答80)。「よく使う」と「時々使う」を合わせた値は、「顧客対応」がもっとも多く(63.0%)次に「インターネットでの情報収集」(58.0%)「ビジネス eメール[読む]」(51.9%)と続く。逆に低い割合の項目は、取引先との会議(19.8%)交渉・接待(19.8%)などであった。全体的に、卒業3年後のビジネスシーンでは、顧客対応を除いては、(プレゼンテーションや交渉等の)「話すこと」よりも「読むこと」の頻度が高いことがわかる。こうした結果は、在学生が具体的に英語を使う場面がどのようなものかをイメージする上で有効な資料となる。

### (2) 仕事と英語に関する状況

「今の職場で英語使用の必要性は増すと思う」「現在英語を勉強している」等の項目について、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の4件法で尋ねた。これを、現在英語を仕事で使用する者(A群、n=80)と使用していない者(B群、n=84)に分けて分析した(表3)。

表 3

	平均値 (A群)	平均値 (B群)
今の職場で英語使用の必要性は増すと思う*	3.30	2.17
異動・転勤等で今後英語が必要な仕事に就く*	3.03	2.11
現在英語を勉強している*	2.38	1.16
英語力があつた方が仕事の幅が広がる	3.19	3.04
英語を学ぶ機会があれば(もっと)勉強したい	3.55	3.33

\*の項目については  $p < 0.01$

「今の職場で英語使用の必要性は増すと思う」(平均値:A群3.30、B群2.17)「異動・転勤等で今後英語が必要な仕事に就く」(A群3.03、B群2.11)「現在英語を勉強している」(A群2.38、B群1.16)の3項目については、A群がB群に比べて有意に高い数値となった(いずれも  $p < 0.01$ )。逆に、「英語を学ぶ機会があれば勉強したい」(平均値:A群3.19、B群3.04)「英語力があつた方が仕事の幅が広がる」(A群3.55、B群3.33)の2項目については、A群、B群で有意な差がなく、どちらも高かった。

このことから、現在英語を使用している群は、使用していない群に比べて、具体的に今後の仕事での英語の必要性を強く感じる傾向があり、実際に英語を学習している割合も高い。一方で、現在の使用状況に関係なく(どちらの群も)英語力が仕事の幅を広げるだろうという認識はあり、機会があれば英語を(もっと)勉強したいという思いも総じて強いことがわかった。

### (3) 学生時代に取り組むべきこと

大学時代を振り返って、A)自分が大学時代に力を入れて取り組んだこと、とB)(後輩へのアドバイスとして)学生時代に力に取り組んでおくべきだと思うこと、を専門科目、教養科目等、計12項目について、4件法で尋ねた。「A)自分が力を入れて取り組んだこと」では、「友人との交遊」(平均値3.25)「趣味」(3.10)「専門科目」(2.87)「アルバイト」(2.83)「就職活動」(2.81)が高かった一方で、「B)力を入れて取り組んでおくべきこと」については、「友人との交遊」(3.66)「英語」(3.48)「課外活動」(3.44)「就職活動」(3.29)が高かった(表4)。

表 4

	A)平均値	B)平均値	B - A*
専門科目	2.87	3.05	0.19
教養科目	2.55	2.95	0.43
演習・論文	2.60	3.18	0.56
英語	2.62	3.48	0.86
第二外国語	2.32	2.77	0.46
資格取得	2.35	2.98	0.65
海外留学	1.82	3.27	1.43
課外活動	2.74	3.44	0.70
就職活動	2.81	3.29	0.49
アルバイト	2.83	2.90	0.04
友人と交遊	3.25	3.66	0.43
趣味	3.10	3.41	0.32

\*B-Aは、個人別にB-Aの差を算出して、その平均値を計算した。

単純に比較できるものではないが、A)の値とB)の値の差(B-A)を、理想と現実のギャップ、つまり「力を入れておくべきだったのに、

自分は力を入れなかったこと」と考えた場合、興味深い結果が見られる。この差の平均値は、「海外留学」(1.43)と「英語」(0.86)が際立って高い(逆に「アルバイト」は0.04と極めて低い)。これは、卒業生たちが現在社会で働く立場となって振り返り、学生の間英語学習をしておくことは重要で、海外留学もしておいた方が良いと感じていることとなる。

この一連の調査で得たデータの抜粋は、自由記述回答および卒業生協力者に対するインタビューの結果も含めて、在学生に提示する。今後の調査では、こうした情報を得た在学生が、英語の学習目的をどの程度自覚化できるのかについて調査を行う必要がある。

注：文中で言及した日本版 General Social Surveys (JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

桐村亮、英語を学ぶ目的意識の自覚化に向けて、応用言語学の最前線 言語教育の現在と未来 査読無、2017、pp.101-112

桐村亮、清水裕子、卒業3年後の経済学部生を対象とした質問紙調査の分析、立命館経済学 査読無、64巻4号、2016、pp.75-87

[学会発表](計5件)

R. Kirimura, Y. Shimizu, T. Hiromori, M. Yoshimura, An alumni survey to affect students' awareness of English learning objectives in Japan, The 19th International Conference and Workshop on TEFL & Applied Linguistics、2017.3.10、桃園市(台湾)

R. Kirimura, T. Hiromori, M. Yoshimura, To Help Japanese University Students Gain a Clear Future Image of themselves as Users of the L2 after Graduation: A Preliminary Survey, Language in Focus (LIF 2016)、2016.3.11、イスタンブール(トルコ)

桐村亮、経済学部卒業3年後アンケート調査、大学英語教育学会関西支部 ESP 研究会、2016.2.27、キャンパスプラザ京都(京都市)

桐村亮・清水裕子・廣森友人、卒業3年後の自分：就職先での英語使用実態、大学英語教育学会第54回国際大会、

2015.8.30、鹿児島大学(鹿児島市)  
R. Kirimura, M. Yoshimura, Y. Shimizu, Need of Cultivating the Sense of Belongingness in an EFL program for the Economics Students, The International Association of Applied Linguistics (AILA World Congress 2014)、2014.8.11、ブリスベン(オーストラリア)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

桐村 亮 (KIRIMURA RYO)  
立命館大学・経済学部・准教授  
研究者番号：40584090

##### (2)研究分担者

清水 裕子 (SHIMIZU YUKO)  
立命館大学・経済学部・教授  
研究者番号：60216108

吉村 征洋 (YOSHIMURA MASAHIRO)  
摂南大学・外国語学部・准教授  
研究者番号：90524471

廣森 友人 (HIROMORI TOMOHITO)  
明治大学・国際日本学部・准教授  
研究者番号：30448378